



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	82,668	1.9	1,174	58.7	1,189	78.3	631	22.9
29年3月期第1四半期	81,091	4.1	740	28.8	666	23.9	513	49.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,071百万円 (160.7%) 29年3月期第1四半期 411百万円 (△31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.50	—
29年3月期第1四半期	16.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	190,389	37,521	19.1	1,182.32
29年3月期	190,279	36,703	18.7	1,156.38

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 36,405百万円 29年3月期 35,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	9.00	—	8.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 記念配当 2.00円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,000	3.8	2,300	23.5	2,100	19.3	1,300	12.7	40.83
通期	350,000	3.0	5,000	8.8	4,600	5.3	2,800	0.4	87.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	31,840,016株	29年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,048,716株	29年3月期	1,048,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	30,791,302株	29年3月期1Q	31,460,858株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の政治状況が不確実性を増すなかにあつて、企業収益や雇用情勢の改善を背景に総じて緩やかな回復が続いております。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は249.9千戸（前年同期比1.1%増）と前年同期を上回る一方、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は73.6千戸（同0.5%減）とわずかに減少いたしました。主力商品である合板については、原産地の伐採増税や環境規制などから輸入合板が品薄となり先高感が増す一方、国内針葉樹合板は供給不足が解消されるなど、市場環境は前期と比べて一変いたしました。

このような状況の中で当社グループは、基礎資材面では木材・プレカット販売の強化、特にプライベートブランドJ-GREEN商品（合法材）の拡充により売上、収益面での改善に取り組みました。建材・住器につきましては、エンジニアリング事業の機能強化により流通、リフォーム市場、非住宅市場等の材工受注に併せ、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比15億77百万円増の826億68百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加と粗利益の改善に伴い、営業利益は前年同期比4億34百万円増の11億74百万円（同58.7%増）、経常利益は前年同期比5億22百万円増の11億89百万円（同78.3%増）と大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、負ののれんの発生益や補助金があつた前年同期とは異なつて特別損益にとりたてて大きな動きはなく、前年同期比1億17百万円増の6億31百万円（同22.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板において輸入合板の市況回復を受け粗利益の確保が十分に図れたことに加え、その他の建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、市場の伸びを上回る売上拡大を図ることができました。

この結果、当事業の売上高は737億27百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は11億25百万円（同59.1%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業は昨年度に一部をOEM調達に切り替えたことにより収益面は確保できたものの、販売量の確保には課題を残す結果となりました。主力商品であるLVLについては、住宅、非住宅ともに受注が好調であり、引き続き増収増益で推移しております。

木材加工事業につきましては、会社により業況の推移にばらつきがあるものの、総じて低調な結果となりました。

この結果、当事業の売上高は20億3百万円（前年同期比15.4%減）と大幅な減収となりましたが、営業利益は15百万円（前年同期は48百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売業につきましては、同業との競争激化により売上が伸び悩んだことに加え、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず採算面でも苦戦を強いられました。

この結果、当事業の売上高は64億21百万円（前年同期比2.6%減）と小幅な減少にとどまったものの、営業利益は42百万円（同57.9%減）と大きく減少しました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社3社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が343社と前連結会計年度末比3社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、前年同期を大きく上回る受注を確保しているものの、売上が第2四半期以降に集中することから、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は5億16百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失40百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は1,903億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、現金及び預金が1億85百万円、受取手形及び売掛金が9億94百万円減少するなどから、流動資産が9億61百万円減少いたしました。

一方、固定資産は有形固定資産が6億1百万円増加し、主に評価益の増加から投資有価証券が5億43百万円増加したことなどにより、10億70百万円増加いたしました。

負債は1,528億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億8百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が14億88百万円、コマーシャル・ペーパーが4億円それぞれ減少する一方、短期借入金が増加したことなどから流動負債が10億27百万円減少いたしました。

一方、固定負債は長期借入金1億73百万円の増加などにより3億18百万円増加いたしました。

純資産は375億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億18百万円増加いたしました。利益剰余金3億84百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益面共概ね予想の範囲内の水準で推移しておりますので、平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期累計業績予想並びに通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,613	24,428
受取手形及び売掛金	83,067	82,072
商品及び製品	12,723	12,722
仕掛品	492	521
原材料及び貯蔵品	1,634	1,586
未成工事支出金	2,699	2,985
その他	2,817	2,762
貸倒引当金	△209	△202
流動資産合計	127,838	126,877
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,278	38,640
その他(純額)	13,628	13,868
有形固定資産合計	51,907	52,508
無形固定資産		
のれん	131	121
その他	678	686
無形固定資産合計	809	807
投資その他の資産		
投資有価証券	5,473	6,016
退職給付に係る資産	101	110
その他	4,754	4,673
貸倒引当金	△605	△606
投資その他の資産合計	9,724	10,195
固定資産合計	62,441	63,511
資産合計	190,279	190,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,024	51,257
電子記録債務	45,057	43,335
短期借入金	13,625	14,872
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	8,758	8,615
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	870	394
賞与引当金	1,119	569
役員賞与引当金	84	21
その他	5,556	6,401
流動負債合計	129,106	128,079
固定負債		
長期借入金	16,102	16,275
退職給付に係る負債	1,648	1,579
役員退職慰労引当金	397	351
債務保証損失引当金	97	97
その他	6,224	6,484
固定負債合計	24,469	24,787
負債合計	153,576	152,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,655	6,655
利益剰余金	24,775	25,160
自己株式	△478	△478
株主資本合計	34,148	34,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	2,066
繰延ヘッジ損益	△10	17
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△150	△108
その他の包括利益累計額合計	1,458	1,872
非支配株主持分	1,096	1,116
純資産合計	36,703	37,521
負債純資産合計	190,279	190,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	81,091	82,668
売上原価	73,216	74,302
売上総利益	7,875	8,366
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,470	2,567
役員賞与引当金繰入額	21	21
賞与引当金繰入額	508	528
運賃	957	992
減価償却費	204	204
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
退職給付費用	213	181
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	2,737	2,678
販売費及び一般管理費合計	7,135	7,192
営業利益	740	1,174
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	44	57
仕入割引	73	75
不動産賃貸料	86	55
持分法による投資利益	58	46
貸倒引当金戻入額	21	—
その他	52	100
営業外収益合計	336	338
営業外費用		
支払利息	113	101
売上割引	176	182
その他	120	38
営業外費用合計	410	323
経常利益	666	1,189
特別利益		
固定資産売却益	8	8
負ののれん発生益	175	—
補助金収入	107	7
特別利益合計	292	15
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	64	11
減損損失	2	1
特別損失合計	67	20
税金等調整前四半期純利益	892	1,183
法人税、住民税及び事業税	225	496
法人税等調整額	125	29
法人税等合計	351	525
四半期純利益	540	658
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	513	631

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	540	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	342
繰延ヘッジ損益	△55	28
退職給付に係る調整額	△9	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△129	413
四半期包括利益	411	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	1,045
非支配株主に係る四半期包括利益	27	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	71,520	2,367	6,589	80,477	614	81,091	—	81,091
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,287	1,494	90	5,872	1,331	7,203	△7,203	—
計	75,807	3,861	6,680	86,349	1,945	88,295	△7,203	81,091
セグメント利益 又は損失(△)	707	△48	101	760	△42	717	22	740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去22百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、トップ建材株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益175百万円を特別利益として計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	73,727	2,003	6,421	82,152	516	82,668	—	82,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,333	1,589	107	6,031	1,346	7,378	△7,378	—
計	78,061	3,593	6,528	88,183	1,863	90,047	△7,378	82,668
セグメント利益 又は損失(△)	1,125	15	42	1,183	△40	1,143	30	1,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去28百万円、当社とセグメントとの内部取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。